

## 核のゴミの最終処分 高レベル放射性廃棄物 狙われる岩手

2016.10.10 日本キリスト教団 奥羽キリスト教センター

三陸の海を放射能から守る岩手の会 永田文夫

目次	【本文】	頁
1)	最終処分場、狙われている岩手！根釧海岸は“追加”候補地か？	・・・ 1
2)	日本列島の地震活動 北上・阿武隈両地域とも地震の巣窟	・・・ 2
3)	<u>原子力発電の大局的政策の合意形成が先！</u> 高レベル放射性廃棄物の処分について 日本学術会議回答	・・・ 3
4)	岩手県における高レベル廃棄物最終処分場の動向 (表1) 地層処分を巡る岩手の動き 年表	・・・ 5
5)	まとめ	・・・ 7
※	おわりに	・・・ 8

## 核ゴミの最終処分 高レベル放射性廃棄物、狙われる岩手 【資料編→別冊】

1)	2015.3.11 報道ステーション「最終処分場はどこへ・・・行き場のない “核のゴミ”」動画はこちらから→ <a href="http://www.at-douga.com/?p=13335">http://www.at-douga.com/?p=13335</a>	
2)	2012.9.17 日本地質学会 高橋正樹日大教授吉田英一名大教授の発表論文	・・・ 9
3)	学術会議叢書 21「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」日本学術協力財 団発行 p59～石橋克彦神戸大名名誉教授「変動帯の日本列島で高レベル放射性廃棄物 地層処分の適地を選定できるか：地層現象の観点から」の抜粋	・・・ 10
4)	2012.9.11 回答「高レベル放射性廃棄物の処分について」日本学術会議から抜粋 <a href="http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k159-1.pdf">http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-k159-1.pdf</a>	・・・ 13
5)	旧動燃が東北で行った最終処分地選定のための調査	・・・ 15
追加 1)	2006.2～4 再処理工場アクティブ試験前後における当時増田岩手県知事の 発言の変化 岩手日報記事	・・・ 16
6)	2008.9.8「地層処分事業と地域振興プランについて」地域振興構想研究会	・・・ 17
7)	2013.5.29「ILC を次世代へ世界遺産の地で」増田前岩手県知事岩手日報広告 下部に 2010.12.17 高レベル放射性廃棄物シンポジウム議事録から	・・・ 18
8)	2012.5.22 ILC について達増知事から文書回答 (4.25 質問・要望書提出)	・・・ 19
9)	2012.8.14 読売新聞論点「世界の力呼び込む次世代加速器の誘致」増田前岩手県 知事 日本創成会議は ILC 誘致を提案した	・・・ 22
10)	2015.4.9 参議院予算委員会で平野達男議員が最終処分場の技術的信頼性の 再検討を政府に要請 同日の福島みずほ議員高レベル廃棄物の処分反対について 議事録	・・・ 23
11)	2015.9.6 現職達増拓也氏無投票当選 原子力政策に関するアンケート回答	・・・ 26
追加 2)	日本創成会議とは	・・・ 27
追加 3)	資料 5) の追加詳細資料 候補地点一覧表、六ヶ所の位置図	・・・ 27

1) 最終処分場、狙われている岩手！ 根釧海岸は“追加”候補地

○核のごみ 地層最終処分 東日本3地域「最も安定」

(2012年9月18日)【中日新聞】【朝刊】【その他】 [この記事印刷する](#)

おすすすめ 131 ツイート 58 G+1 0

地質学会で発表

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地について、地質学の専門家が、日本列島の中では東北東部と北海道東部の計3地域の地層が最も安定しているとの見解を、堺市で開かれた日本地質学会で17日発表した。学術的な視点から具体的な適地が示されたのは初めて。

地層が安定しているとした3地域は、北上山地海岸地域（岩手県など）、阿武隈高原北部海岸地域（福島県）、根釧海岸地域（北海道）。地質学会に設けられた「地質環境の長期安定性研究委員会」の委員を務める高橋正樹・日本大教授が私案としてまとめた。

高橋教授は、まず火山の分布状況に着目した。日本の火山は「火山フロント」と呼ばれる境界線より内陸側に分布する。火山フロントの位置は東北地方などでは数百万年程度変

地層処分の適地は？

火山フロント

根釧海岸地域

北上山地海岸地域

阿武隈高原北部海岸地域

名古屋 東京

東北地方の断面

内陸の浅い地震

比較的安定

沈み込み

陸棚プレート

太平洋プレート

日本海東部の地震

プレート境界の地震

わっていないとし、フロントより海側の地域では火山の影響を受けないと判断した。さらに、最近10万年間の地殻の隆起・沈降が少ないことや、地震の原因となる地盤のひずみの蓄積が小さいことなどのデータを加えて分析し、3地域を選んだ。

放射性廃棄物を地層処分する研究を進めてきた瑞浪超深地層研究所（岐阜県瑞浪市）のある岐阜県東濃地域や、同種施設のある北海道幌延（ほろのべ）地域は、適地とされなかった。

東濃の位置する中部地方は、フィリピン海プレートに押されて地殻の変動が大きいうえ、多くの火山がある。そのため地層の長期安定性に欠けるとされた。

高レベル放射性廃棄物は、原子炉の使用済み燃料から生じる。非常に強い放射能を持ち、10万年間、地下300メートルより深い地中に隔離する「地層処分」が国の考え。2000年に関連法を制定し、最終処分地を探しているが、まったくめどがたっていない。

処分法をめぐっては、日本学術会議が今月、地震や火山活動が盛んな日本で数万年先までの安全性を予測するのは難しいとし、人の手の及ぶ場所でも数十年から数百年、暫定的に保管することを提言した。海外での処分を模索する動きもある。高橋教授は「処分はどこでもできるわけではない。目的に合った国土利用の観点から、一番安定していると考えられる場所を示す必要がある」とし、今後も学会などで議論を深めていく意向を示した。

2015.3.11 の報道ステーション<sup>1)</sup>において左の記事と同内容が報道されました。

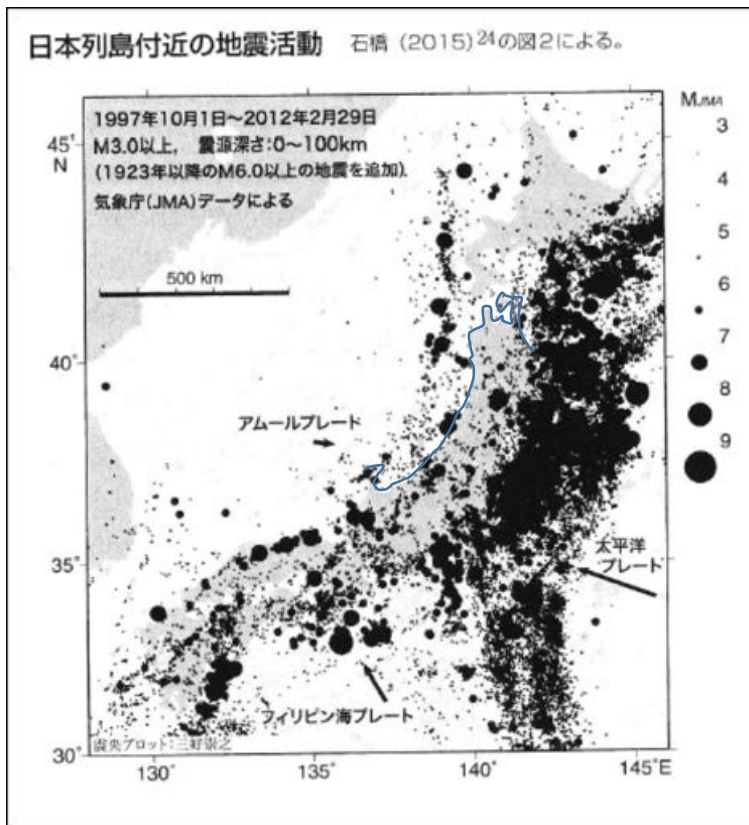
この発表をした日大高橋正樹教授は発表した9月に最終処分場の事業主体原子力発電整備機構NUMO（以下 NUMO）の技術評価会議委員に就任しています。驚くべきはこの時の発表資料<sup>2)</sup>には結論として「超長期安定性の高い地域 D、とりわけ北上山地および阿武隈高原の中北部海岸地域等は、変動帯である日本列島の中でも地層処分候補地としての適地と考えられる。」とあり、根釧海岸地域は入っていなかったことです。2地域だけを適地とするとインパクトが強すぎるため、マスコミへは根釧海岸を加えるように働きかけたのではないのでしょうか。福島は原発事故地元であり、狙いは岩手県北上山地海岸地域であることが見えてきます。

この提案に対して石橋克彦神戸大名誉教授（国会福島原発事故調委員、専門地震学）は論文<sup>3)</sup>で、「観測データが存在する130年程度でも、北上山地付近で1931年にM6.5阿武隈山地付近で1956年にM6.0などの被害地震が発生している。日本列島の上部地殻（～20km）には大小無数の割れ目・亀裂・弱面・断層面がある。それらが単独にあるいは繋がってズレ破壊をするのが地震である。2000年鳥取西部地震（M7.3）、2014年淡路島の地震（M6.3）のように活断層がなくても大きな地震が起こるという認識が根本的に重要だ。」とし、地震が地層処分場に及ぼす影響にも触れ北上・阿武隈山地を適地とすることは「地震現象への考慮が欠けている」と指摘。

\* 中日新聞 2012年9月18日 同社のエリアに岐阜県[瑞浪超深地層研究所]がある。

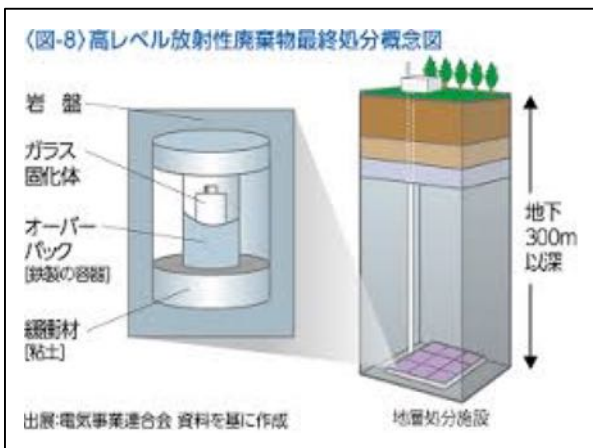


2) 日本列島の地震活動 北上・阿武隈両地域とも地震の巣窟



(図1) 日本列島付近の地震活動 「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」学術会議叢書 p63

石橋克彦名誉教授は「地層処分に適した地質環境が日本に広く存在するという“第二次取りまとめ”の結論は、日本列島が世界有数の変動帯で全国いたるところで地震が起こること(図1)から考えて極めて疑問である。・・地震の影響という動的な現象の長期的累積を見失わせる恐れがある。・・地震・断層活動の記録が残されている地質や地形を調査するという立場で、地震現象を静的にしかみていない。・・活断層が存在しない場所で未成熟な亀裂系が大地震を起こすことが十分考えられる。地震・断層活動の影響を被らない地域がわが国に広く存在するかどうかを論証するためには、地震発生機構に関するいっそうの基礎研究が必要である。」と述べています。今年4月14日に発生した熊本地震では震度7を2度記録し、本震は16日のものであり、14日は前震だったと考えられる等想定外地震に混乱が深まっています。2008年に発生した岩手・宮城内陸地震は活断層が指摘されていない場所で起き「想定外」の災害を招きました。このように地震の発生機構等についてはまだよく分かっていないことが多いのです。“科学”はその限界を示してこそ科学だと思います。



(図2) 高レベルガラス固化体最終処分概念図(日本)

1999年核燃料サイクル開発機構(現在日本原子力研究開発機構JAEA)は1976年以来の地層処分研究成果をまとめ「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性(以下「第二次取りまとめ」)」を公表しました。

① 地層処分の成立に必要な条件を満たす地質環境がわが国に広く存在し、特定の地質環境がそのような条件を備えているか否かを調査・評価する方法が開発された。

② 幅広い地質環境条件に対して、人工バリアや処分施設を適切に設計・施工する技術が開発された。

③ 地層処分の長期にわたる安全性を予測的に評価する方法が開発された。それを用いて評価したところ、適切なサイト選定やサイト特性調査がなされ、それに基づいて処分場の設計がなされることにより、安全性を確保できることが確認できた。

以上地層処分は適地があり、技術的に十分対応できることが示されました。しかし初めから出来上がっていた結論が“科学”の名の基とめられたものと思われれます。

(図1)は1923年以降のM6.0以上の地震と、1997年～2012年のM3.0以上の地震の震源地を示しています。これを見ると根釧、北上山地、阿武隈高原北部の海岸地域は地震の巣窟のように密集し地震が頻発していることがわかります。約90年間の発生地震図です、高レベル廃棄物は10万年間人間環境から隔離させなければなりません。そうするとこの図の黒点にさらに約1100倍黒点を加えなければなりません。絶えず地下の地質構造が揺れ動かされている地層には割れ目・亀裂・断層面などが発生してくるでしょう。そしてそこに雨水や海水を起源とする地下水が流れこんできます。高レベルガラス固化体のバリアに亀裂などが入り水の侵入により放射性物質を溶かし出して地上や海底へと湧きだしてくるのではないのでしょうか(図2参照)。

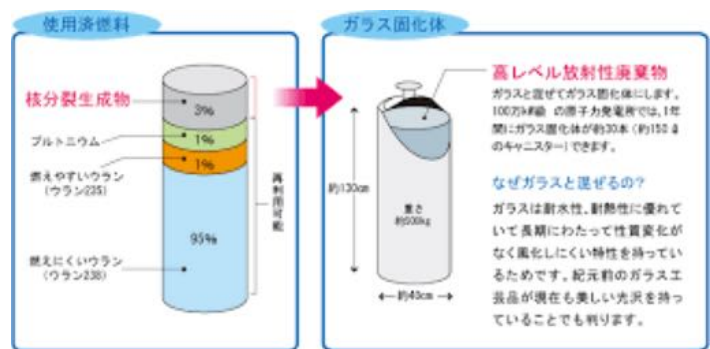
3) 原子力発電の大局的政策の合意形成が先！ 高レベル放射性廃棄物の処分について 日本学術会議回答

福島原発事故半年前の2010年9月、内閣府原子力委員会から日本学術会議に、「高レベル放射性廃棄物の処分に関する取組みについて」と題する審議依頼がありました。高レベル放射性廃棄物の処分に関しては、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく基本方針及び最終処分計画に沿って、関係行政機関や原子力発電環境整備機構（以下 NUMO）等により、文献調査開始に向けた取組みが行われてきました。しかし、文献調査開始に必要な自治体による応募が行われない状態が続いてきておりました。依頼の内容は以下の通りでした。

- ①原発から出る高レベル放射性廃棄物\*（以下「高レベル廃棄物」）の処分に関する取組みについて国民に対する説明や情報提供のあり方
- ②地層処分場の候補地を全国公募する際、および国が調査の申し入れをした地域に対する説明や情報提供のあり方
- ③NUMO がこれらの実施に関してどのような役割を果たせばよいか

\*日本は使用済み核燃料の全量再処理を行うことになっており、地層処分対象の高レベル廃棄物は再処理工場で製造される「ガラス固化体」を指しています。一方フィンランドやスウェーデンでは再処理を行わず“使用済み燃料”そのものを地層処分する計画であり、対象廃棄物の形態が大きく異なっていることに注意してください(図3)。ガラス固化体は専用のステンレス製のキャニスターに封入されており、この側にいると20秒ほどで死に至る高レベル放射能を保持しています。

(図3)日本はガラス固化体を、北欧は使用済み燃料を最終処分



審議依頼を受け学術会議では検討委員会を設置し審議が開始、その半年後に福島原発事故が起きました。事故の社会的影響など、さらに視野を広げて回答を作成し直し、2012年9月に「回答」<sup>4)</sup>が原子力委員会へ提出されました。

【提言の要旨】

「高レベル放射性廃棄物の処分の取組みにおける国民に対する説明や情報提供のあり方についての提言のとりまとめ」に対し、本委員会は以下の6つを提言する。なお、本提言は、原子力発電をめぐる大局的政策についての合意形成に十分取組まないまま高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定という個別的課題について合意形成を求めるのは、手続き的に逆転しており手順として適切でない、という判断に立脚している。

(1) 高レベル放射性廃棄物の処分に関する政策の抜本的見直し

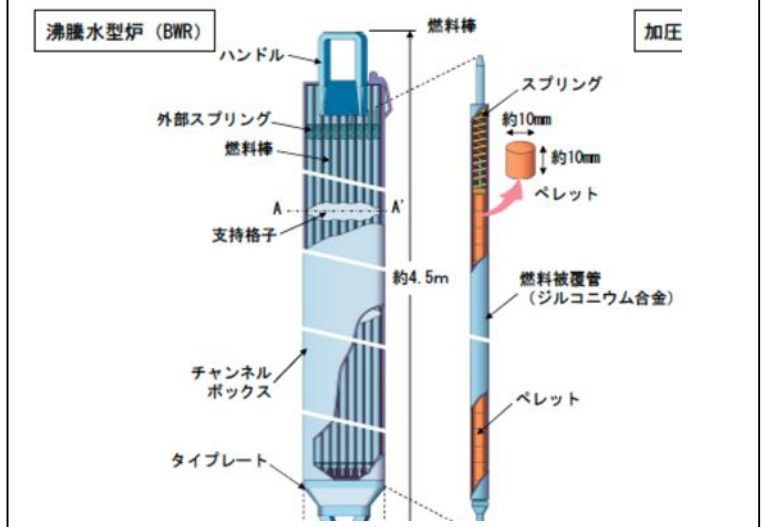
わが国のこれまでの高レベル放射性廃棄物処分に関する政策は、2000年に制定された「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づき、NUMOをその担当者として進められてきたが、今日に至る経過を反省してみると、基本的な考え方と施策方針の見直しが不可欠である。これまでの政策枠組みが、各地で反対に遭い、行き詰まっているのは、説明の仕方の不十分さというレベルの要因に由来するのではなく、より根源的な次元の問題に由来することをしっかりと認識する必要がある。また、原子力委員会自身が・・・「全量再処理」という従来の方針に対する見直しを進めており、・・・これらの問題に的確に対処するためには、従来の政策枠組みをいったん白紙に戻すくらいの覚悟を持って、見直しをすることが必要である。

(2) 科学・技術的能力の限界の認識と科学的自律性の確保

地層処分をNUMOに委託して実行しようとしているわが国の政策枠組みが行き詰まりを示している第一の理由は、超長期にわたる安全性と危険性の問題に対処するに当たっての、現時点での科学的知見の限界である。安全性と危険性に関する自然科学的、工学的な再検討にあたっては、自律性のある科学者集団（認識共同体）による、専門的で独立性を備え、疑問や批判の提出に対して開かれた討論の場を確保する必要がある。

(3) 暫定保管および総量管理を柱とした政策枠組みの再構築

これまでの政策枠組みが行き詰まりを示している第二の理由は、原子力政策に関する大局的方針についての国民的合意が欠如したまま、最終処分地選定という個別的な問題が先行して扱われてきたことである。広





範な国民が納得する原子力政策の大局的方針を示すことが不可欠であり、それには、多様なステークホルダー（利害関係者）が討論と交渉のテーブルにつくための前提条件となる、高レベル放射性廃棄物の暫定保管と総量管理の2つを柱に政策枠組みを再構築することが不可欠・・・。

#### (4) 負担の公平性に対する説得力ある政策決定手続きの必要性

これまでの政策枠組みが行き詰まりを示している第三の理由は、従来の政策枠組みが想定している廃棄物処分方式では、受益圏と受苦圏が分離するという不公平な状況をもたらすことにある。この不公平な状況に由来する批判と不満への対処として、電源三法交付金などの金銭的便益提供を中心的な政策手段とするのは適切でない。金銭的手段による誘導を主要な手段にしない形での立地選定手続きの改善が必要であり、負担の公平／不公平問題への説得力ある対処と、科学的な知見の反映を優先させる検討とを可能にする政策決定手続きが必要である。

#### (5) 討論の場の設置による多段階合意形成の手続きの必要性

政策決定手続きの改善のためには、広範な国民の間での問題認識の共有が必要であり、多段階の合意形成の手続きを工夫する必要がある。暫定保管と総量管理についての国民レベルでの合意を得るためには、様々なステークホルダーが参加する討論の場を多段階に設置すること、公正な立場にある第三者が討論過程をコーディネートすること、最新の科学的知見が共有認識を実現する基盤となるように討論過程を工夫すること、合意形成の程度を段階的に高めていくこと、が必要である。

#### (6) 問題解決には長期的な粘り強い取組みが必要であることへの認識

高レベル放射性廃棄物の処分問題は、千年・万年の時間軸で考えなければならない問題である。民主的な手続きの基本は、十分な話し合いを通して、合意形成を目指すものであるが、とりわけ高レベル放射性廃棄物の処分問題は、問題の性質からみて、時間をかけた粘り強い取組みを実現していく覚悟が必要である。限られたステークホルダーの間での合意を軸に合意形成を進め、これに当該地域への経済的な支援を組み合わせるといった手法は、かえって問題解決過程を紛糾させ、行き詰まりを生む結果になることを再確認しておく必要がある。また、高レベル放射性廃棄物の処分問題は、その重要性和緊急性を多くの国民が認識する必要があり、長期的な取組みとして、学校教育の中で次世代を担う若者の間でも認識を高めていく努力が求められる。

これら6つの提言は、国民の広範な合意形成のための4提言<(1)原子力政策の見直し再検討、(3)取り組みの必要条件である発生廃棄物の総量管理・暫定管理、(4)立地選定を進める従来の金銭供与の見直し、(5)討論の場を設置し三段階による合意形成>これに加え、実施にあたっての心構えに関わる2提言<(2)科学技術者の倫理、自律等の心構え、(6)問題解決のための民主的手続きや長期に渡り粘り強く取り組む姿勢>の二つに分けられます。いずれも福島原発事故の教訓を踏まえ、核心をついた学術会議科学者集団による良心的な提言だと思いました。

【原子力委員会見解】これを受けて原子力委員会は2012年12月「今後の高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る取組について」を発表しました。具体的には「処分すべき高レベル放射性廃棄物の量と特性を原子力・核燃サイクル政策と一体で明らかにすること、国が前面に出て再構築に取り組むこと」他3つの提言がなされました。しかし、ここには「原子力政策の見直し、国民の広範な合意形成」についての学術会議の主提言はかすみ、ぼけたものになりました。

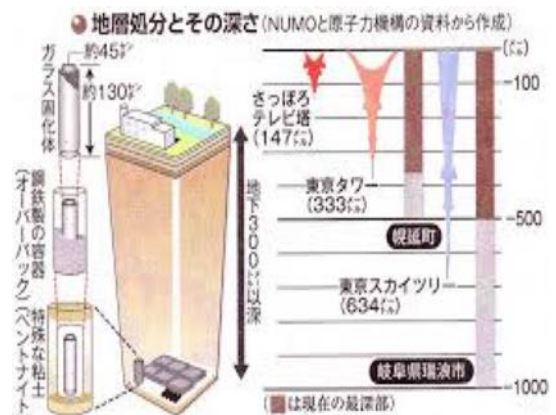
【経産省の動き】2013年4月総合資源エネルギー調査会、電気事業分科会原子力部会放射性廃棄物小委員会（後、「原子力小委員会放射性廃棄物WG:ワーキング・グループ」と変更）において最終処分の見直し検討が始まりました。その議論の中で同小委員会に、別途「原子力小委員会地層処分技術WG」も設置されることになりました。ここでまとめ作業が行われている中、政府は「エネルギー基本計画」を閣議決定。

【エネルギー基本計画】2014年4月11日閣議決定。「廃棄物を発生させた現世代の責任として将来世代に負担を先送りしないよう、高レベル廃棄物の問題の解決に向け、国が前面に立って取組む必要がある」「国は、科学的により適正が高いと考えられる地域（科学的有望地）を示す」等が記載されました。この時点で学術会議の提言は雲散霧消し、無視されてしまった感があります。

去る9月10日盛岡市で行われたNUMO主催の「地層処分セミナー」において、事前に学術会議提言等について私は以下の質問書を提出しましたが、質問を求めながら回答をしようとする姿勢がなく呆れました。

質問1)日本学術会議会長が原子力委員長から審議依頼を受け、2012年9月11日回答した「高レベル放射性廃棄物の処分について」の6つの提言が生かされていないのはなぜですか。回答書の具体的な審議経過を教えてください。

質問2)子孫に迷惑をかける核廃棄物を発生させながら、「子ども達のため」地層処分場を考えるとすることは順序が逆です。まずは核廃棄物の発生を止めてから、最終処分場を考えることが「急がば曲がれ」の近道ではないでしょうか。



(図4)地層処分とその深さ

#### 4) 岩手県における高レベル廃棄物最終処分場の動向

【北上山地海岸地域が最適！？】2012年9月高橋正樹日大教授と吉田英一名古屋大院教授は日本地質学会発表論文「地質環境長期安定性と第四紀後期 日本列島の超長期地殻安定性の提案」<sup>2)</sup>の結語において「超長期安定性の高い地域D、とりわけ 北上山地および阿武隈高原の中北部海岸地域等は、変動帯である日本列島の中でも地層処分候補地としての適地と考えられる」と報告しています。

高橋教授（地質学）は2012年NUMO技術開発評価会議委員に就任。吉田教授は1986年～2000年動力炉・核燃料開発事業団および核燃料サイクル開発機構（現JAEA日本原子力研究開発機構）に勤務、日本地質学会「地質環境の長期安定研究委員会」委員長、2013年総合資源エネルギー調査会放射性廃棄物WG委員、地層処分技術WG委員兼務。

両者はNUMO、経産省の委員であり、その論文内容は重みがあります。岩手の三陸沿岸地帯が全国でも有力な最終処分科学的有望地として今年度中に公表されることを覚悟しなければなりません。

#### （表1）地層処分を巡る岩手の動き

\*は岩手県関連 紫色は書き加えたもの

- \* 1986.5 日鉱探開(株)は動燃の要請により高レベル廃棄物地層処分適地選定のため北上山地を調査<sup>5)</sup>
- \* 1988～1998.3 釜石鉱山(株)原位置試験(割れ目・水理・地球科学特性、人工バリアなど)
- \* 1995 岩手県知事増田寛也氏当選 → 2007年四選不出馬 「第二次取りまとめ」
- 1999 核燃料サイクル機構「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性」報告
- 2000.6 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」が施行
- 〃 .10 原子力発電整備機構(NUMO)が設立 2002 全国市町村を対象に概要調査地区を公募  
平成40年代(2028年代)後半の処分場操業開始を目標
- \* 2006.3.8 六ヶ所再処理工場アクティブ試験(実際の使用済み燃料を使用)岩手県15沿岸市町村長が  
日本原燃に本県沿岸の複数会場で説明会の開催を求める
- \* 〃 .3.28 日本原燃ア試験につき久慈市・宮古市で漁業者と首長対象説明会 直前25日公表増田知事
- \* 〃 .3.31 六ヶ所再処理工場アクティブ試験開始 (2006年度操業:1日で数百億円の売上計上?)
- 2007.1 高知県東洋町概要調査に応募 町長選結果 同年4月応募を取下げ
- \* 〃 .8.27 第1次安倍改造内閣で増田氏総務大臣・地方分権担当・郵政民営化・地方格差是正担当就任  
→2008年9月24日総務大臣退任→2009年東大客員教授、野村総研顧問、2011年日本創成会議座長
- 2008.9.8 「地層処分事業と地域振興プランについて」韓国で放射性廃棄物と陽子加速器一体事業建設<sup>6)</sup>
- \* 2010.11.30 増田氏内閣府原子力委員会 新大綱策定会議構成員
- \* 〃 .12.17 高レベル放射性廃棄物処分シンポジウム(東京:日本科学未来館)<sup>7)</sup>において  
講師増田寛也前知事:首長の権力行使は理屈としては可能 立地自治体へ引き換え振興策  
パネラー中国新聞宮田俊範経済部長:処分場受け入れメリットとして金ではなく ILC 等はどうか
- 2011.3.11 東日本津波大震災 福島第一原発事故
- \* 〃 .8 岩手県東日本大震災津波復興基本計画参考資料に ILC 誘致(未臨界炉、放射性廃棄物処理研究)
- \* 2012.4.25 ILC について達増知事へ質問・要望書提出→5.22 文書回答<sup>8)</sup>「終了後最終処分場に転用しない」
- 〃 8.14 増田寛也氏「日本創成会議が ILC 誘致を提案、・・・加速器を使った半減期短縮」読売論点<sup>8)</sup>で
- 〃 9.11 日本学術会議「高レベル放射性廃棄物の処分について」原子力委員会へ回答<sup>4)</sup>
- \* 〃 9.17 日本地質学会で日大高橋正樹教授は最終処分場用として地層が安定している3地域として  
北上山地海岸地域、阿武隈高原北部海岸地域、根釧海岸地域を挙げる<sup>2)</sup>
- \* 2013.5.28 経産省総合資源エネルギー調査会・・・放射性廃棄物小委員会増田寛也委員長就任
- \* 〃 .5.29 岩手日報広告「ILCを次世代へ世界遺産の地で」増田前知事平泉講演会報告<sup>7)</sup>、核変換処理
- \* 2014.1.28 自民党資源エネルギー戦略調査会で日大高橋正樹教授は東北地方の太平洋側の一部が適地
- 〃 .4 エネルギー基本計画 国が前面に立って最終処分場の取組を進めることが明記  
国が科学的根拠に基づいた有望地の提示→重点的な理解活動→複数地に対し、国から申し入れ  
将来世代・可逆性(選定プロセス) ・回収可能性(HLW) ・直接処分などの調査研究
- \* 2014.10.19 「地層処分を考える」in盛岡 NUMO主催
- \* 2015.4.9 参議院予算委員会で平野達男議員が最終処分場の技術的信頼性の再検討を政府に要請<sup>10)</sup>
- \* 〃 4.15 平野達男参議院議員が岩手県知事選に立候補を表明 自公支持・支援
- 〃 .5.22 最終処分場を国が主導で選定する 基本方針を閣議決定
- \* 〃 6.5 経産省資源エネルギー庁盛岡市内で県内自治体向け最終処分場・連絡会を開催 非公開
- \* 〃 8.7 平野達男氏岩手県知事選立候補辞退 →9.6 現職達増拓也氏無投票当選 アンケート回答<sup>11)</sup>
- \* 2016.7.31 東京都知事選挙 増田寛也氏(179万票次点)落選
- \* 〃 .9.10 地層処分セミナーin盛岡 マリオス会場 NUMO主催 参加15名

【増田前知事の動き】上表を見ると、地層処分を巡り1995年から岩手県知事を三期勤めた増田寛也前知事の動きが目立っています。増田氏が立候補した東京都知事選前までは高レベル放射性廃棄物の最終処分のあり方進め方を審議する、経産省総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力小委員会「放射性廃棄物WG」委員長を勤めてきましたが現在は委員として関わっています。

増田氏が知事として原子力問題と関わりを持ったのは2006.3の六ヶ所再処理工場アクティブ試験に疑義を持つ沿岸15市町村長等の声が大きくなってからでした。



同年2月末の県議会で「本県の水産業を守る観点から、海洋汚染は絶対にあってはならない。安全確保について事業者が責任を持って取組、安全規制している国が役割を果たすのが基本」と質問に答えました。

日本原燃は六ヶ所工場で3月24日に15市町村長の説明会を開くことになりましたが、沿岸市町村長が応じず急遽説明会を岩手県内で開くと翌25日通知してきた。そして26日(日)急遽説明会を28日久慈、宮古市で開催すると県、県漁連、15市町村長らに通知してきた。日本原燃の担当室は「岩手県の指導や協力を得て、できるだけのことを検討した結果だ」とのこと。28日の両会場には増田知事の要請を受けて経産省核燃サイクル産業桜田課長も出席。この3日後31日にアクティブ試験が開始され、増田知事は「核燃サイクルが最終段階に来たが、安全の上にも安全に徹して慎重に進めていただきたい。特に漁民に十分に説明し、理解を得る努力を国と原燃に求めたい。日本のエネルギー政策全体の話であり、国が全国民に理解を求める努力を続けてもらいたい」との見解が地元紙<sup>6)</sup>に掲載されました。知事の声がトーンダウンしたことがわかります。

この後、安倍内閣の総務大臣就任、東大客員教授、野村総研顧問、日本創成会議座長とし、また2010年以降は原子力委員会新大綱作成会議委員をはじめ国の原子力政策の各種審議委員に就任してきました。

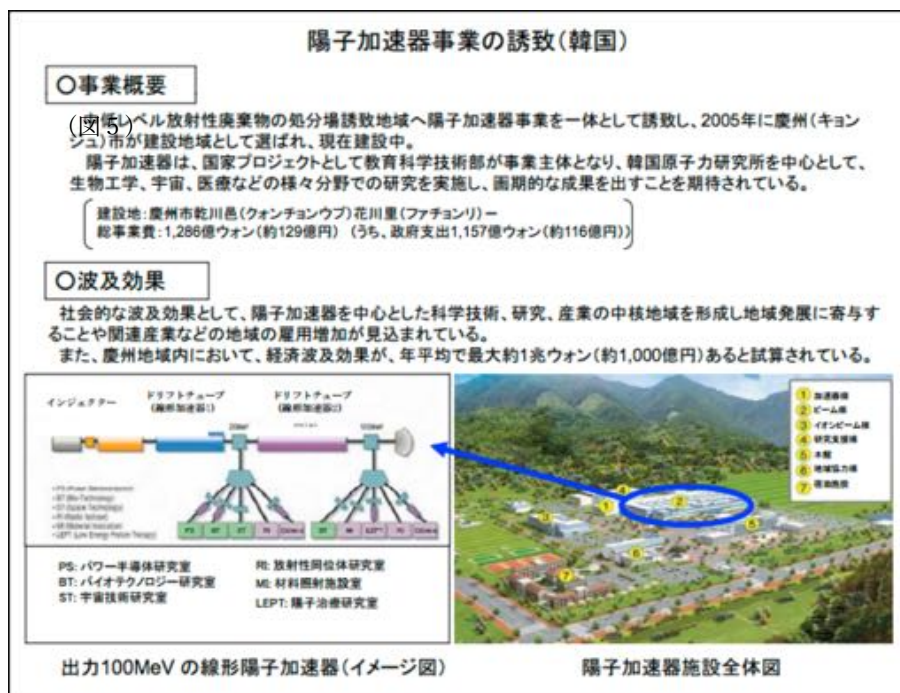
東京都知事選では180万票近く得ましたが次点でした。国政において発言力が増してきていることがわかります。最終処分場のシンポジウムにおいて「自治体の首長の権力行使は理屈としては可能だ、立地自治体への引き換え振興策が大切」との発言がありました。



【最終処分場とILC(国際リニアコライダー)との関係はどうか】

岩手県東日本大震災津波復興基本計画参考資料に ILC 誘致(未臨界炉、放射性廃棄物処理研究)とあり、経過が全く不明、しかも復興とからめ唐突に出されました。翌2012年4月県庁に行き達増知事へ「本県に高レベル放射性廃棄物を持ち込まないこと・また本県を高レベル放射性廃棄物の最終処分にしないための質問・要望書」を提出し回答を得ました<sup>7)</sup>。その際、10社ほど取材に来ていたマスコミが突然いなくなり一切報道されず、何か大きな力が働いているのではないかと思いました。

2008年9月8日資源エネルギー電力・ガス事業部長の私的研究会の「地域振興構想研究会」(放射性廃棄物小委員会の「最終処分事業を推進するための取組の強化策について」において提案され設置、座長は地層処分技術WG委員長の朽山修氏)のまとめ「地層処分事業と地域振興プランについて」が提言されています。冒頭「・高レベル放射性廃棄物等の処分事業は、必ず実行しなければならないものである。この事業は、調査・建設・操業・閉鎖等の各段階が構成され、100年以上もの長い時間を要する。このような長期にわたる処分事業を行う地域にとっては、事業と地域が長期にわたって相互に良い影響を与えながら、発展していくことが重要である。・周辺市町村や広く都道府県全域に及ぶ広い意味での地域振興の絵姿を打ち出すことができれば、処分事業の受容性はより高いものとなる。」として処分事業が地域にもたらすメリットや地域振興プランの実例が提示されています。海外の地域振興の実例としてフランスと韓国が取り上げられており、韓国の例に驚きました。中身は「韓国では、中低レベル放射性廃棄物処分場誘致地域に、陽子加速器事業を一体として誘致し、現在建設中である。陽子加速器は、国家プロジェクトとして、生物工学、宇宙、医療等の様々な分野での研究を実施するとともに、波及効果として、科学技術、研究、産業の中核地域を形成し地域の発展に寄与する。」とし以下の計画図が添付されていました。ILCは電子の加速器、韓国は陽子の加速器同じ素粒子です。この事例からヒントを得て ILC 計画が出てき



たのかもしれない。

ヨーロッパの加速器セルンについては報じられていますが、隣国の陽子加速器について報道されていないのはなぜでしょうか。

韓国の様子について詳しく知ることが必要と思われま。

2012年8月増田寛也氏は読売新聞論点<sup>9)</sup>で「私が経済界や労働界の代表らと構成する日本創生会議は、第一歩としてILC誘致を提案した。・・・加速器を使った放射性廃棄物の半減期短縮の研究も進んでおり、実現すれば福島第一原発の処理のあり方も大きく変わる・・・」と述べていました。同年12月東京で行われた高レベル放射性廃棄物シンポジウムで増田寛也氏の基調講演後パネルディスカッションがあり、中国新聞の宮田俊範経済部長が「処分場受け入れメリットとして金ではなくILC等はどうか」という趣旨の発言がありました<sup>7)</sup>下。

このような経緯から、増田前岩手県知事は2011年5月発足した日本創成会議座長としてILCを国内に誘致を提案したこと。そして同年8月作成された岩手県大津波復興基本計画参考資料にILC誘致が盛り込まれたことが見えてきました。一方増田氏は2010年11月末内閣府原子力委員会新大綱策定会議委員として最終処分問題に関わりはじめ、2013年5月最終処分場決定の要である経産省の放射性廃棄物小委員会の委員長に就任し本年の都知事選前まで勤め、現在は座長を下りて委員をしています。ILCと最終処分場いずれも地下にトンネルを掘り行われます。両者とも莫大な経費（ILC建設経費8300億円、地層処分場の調査・建設・操業・解体等費用約3兆円）が必要です。韓国のようにセットでという提案がなされないとも限りません。

#### 【達増拓也知事の回答：有望地指定に「反対する」】

昨2015年9月岩手県知事選が行われ、平野達男候補が8月7日立候補を辞退しましたので、達増拓也氏が無投票当選されました。私たち市民5団体・グループは知事選にあたり候補者へ「原子力政策などに関するアンケート」を7月27日に発送しました。達増氏から8月13日回答が届きました。

高レベル放射性廃棄物最終処分場について、国から本県が科学的有望地と指定された場合は「反対する」その理由は「高レベル放射性廃棄物の最終処分場について、受け入れる考えはないことを表明している。」関連し補足ご意見等ありましたなら「今後のエネルギー政策については、再生可能エネルギーを重点施策とし、地産地消のエネルギー自給率の向上はもとより、地球温暖化防止や防災のまちづくり、地域振興など多方面な効果をもたらすものであり、再生可能エネルギーによる電力自給率を倍増する目標の達成に向けて、力強く導入を推進していく。」と回答<sup>11)</sup>がありました。

#### 5) **まとめ**

① 地質学専門の日大高橋教授（NUMO委員）と名大吉田教授（原子力推進機関勤務経験等）は阿武隈高原北部・北上山地の両海岸地域が地層処分候補地適地として挙げた。しかし地震学専門の石橋神戸大名誉教授は地震現象への考慮が欠けていると批判している。

② 地層処分候補地が決まらず困った国は、日本学術会議にアドバイスを求めた。その回答は「原子力発電について国民の合意形成に十分取組まないまま最終処分地の選定について合意形成を求めるのは、手続き的に逆転している」として見直しを求めた6提言をした。しかしこの提言は慎重審議されることなく雲散霧消してしまい、従来通り原発再稼働と処分場適地選択と技術的可能性に絞られ進められている。

<岩手県内>

① 増田寛也前岩手県知事は2006年3月末六ヶ所再処理工場アクティブ試験前後で姿勢のトーンが変わった。この後国の総務大臣、野村総研顧問、原子力委員会審議会委員など要職に就き高レベル廃棄物の問題で講演をするようになった。福島原発事故の年の5月に日本創成会議（経済界、連合、元官僚など）を立ち上げ座長に就任しILC誘致を同年10月に提案。その前の8月に岩手県復興基本計画参考資料にILCが盛り込まれた。その後2013年5月に最終処分を検討する放射性廃棄物小委員会委員長に就任している。

韓国の事例から見て、最終処分場と次世代加速器ILCがセットで計画されている可能性がある。

② 達増拓也知事は岩手県が地層処分地の科学的有望地とされたとしても「反対する」と回答している。「ILC跡地を最終処分場に転用する考えはありません」との回答も得ているが、ILCへ放射性廃棄物を持ち込まないことについては明確な回答がなかった。

追加) 三陸海岸（北上山地海岸）が科学的有望地と指定されたときの対応は？考えられる対応

#### 【国・NUMOと話あう前提条件】

- 廃棄物の発生を止めること、エネルギー・原子力政策の国民的合意を得ること  
政策決定へ人々の声が反映される民主的人選を行い国民の合意を得ること
- 放射能汚染等から人々を守る法体系の整備（環境基準、罰則など）をすること
- 福島原発事故原因の究明とその教訓を明らかにすること  
人格権（幸福追求権）を尊重する施策を行うこと

- ① 行政の首長への働きかけ  
岩手県知事



該当市町村長

周辺市町村長

沿岸 12 市町村(洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町  
大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市)

- ② 人々への広報 資料・チラシ等を作成し配布する HP やメールの活用
- ③ 学習会を持ち、理解を深める 特に該当市町村において
- ④ 集会、署名、団体・グループの結成、チラシまき、要請行動など
- ⑤ 県において、県民の代表者(平和、環境、原子力に詳しい人で原子力ムラと関わりない人)が委員になる委員会で審議する、会議のようすを全て公開する。
- ⑥ その他
  - \* 連絡を取りながらも各市民住民団体・グループはそれぞれ自由に活動する。連絡協議会を設置
  - \* 県や各自治体の議会(委員会、審議会等)の請願や傍聴も大切です。

**おわりに**

ショック・ドクトリンという言葉を知っていますか。惨事便乗型資本主義と訳されています。日本生産性本部などが中心になり東日本大震災の2011 年5 月に民間政策提言組織日本創成会議を発足させ、初代の座長に増田寛也前岩手県知事が就任し、10 月にILC(国際リニア・コライダー)の誘致を提案しました。岩手県において、この2ヶ月前の8月にILC計画が出てきました。それは東日本大震災大津波被害の復興基本計画の片隅に掲載された形でした。被害で大混乱が続いているところに、突然ILCがなぜか復興とからめられて出てきたのか驚きました。以前から準備されていたプロジェクトがこの史上稀な大惨事のさなかに出されてきたのではないのでしょうか。人々がショック状態や呆然自失状態から自分を取り戻し社会・生活を復興させる前に導入したところは、ショック・ドクトリンの定義そのものでした。

このことで2012年4月達増知事へ質問・要望書を数団体で提出しました。県庁へ出向き担当の県政策推進部の部屋で手渡しILC稼働後空洞を最終処分場にしないこと等を要請しました。その際10社近く来ていたマスコミが全てそそくさといなくなり翌日には一切報道されませんでした。今までそんなことはなかったので非常に奇異な思いにかられました。何か大きな力が働いているのではないかと漠然と感じた、その時の思いは今も変わりありません。その後地元マスコミによる連日のようなキャンペーンが開始され現在も継続されていますが、これも不思議に思っています。

2012年9月日大高橋教授は火山の分布と地殻の隆起・沈降が少ないこと、地震の原因となる地盤の歪の蓄積が小さいことなどから地層処分の適地として北上山地海岸地域、阿武隈山地海岸地域の二つを挙げました。ところが地震の大きさと震源地をプロットした図を見ると両地域とも地震の巣窟でした(図1)。加えて3・11大地震で北上山地沿岸の国土地理院測定による地盤沈降は(表2)のように非常に大きな値であり。高橋教授の適地の根拠はどうなっているのか疑問が増すばかりです。

地層処分とILCに関わりどうも納得いかないことばかりが起きてきています。韓国慶州花川里のように放射性廃棄物処分場と加速器事業を一体として誘致を迫られる方向に進んでいるのではないのでしょうか。

昨年6月自治体向けの説明会が秘密裏に行われました。自治体によっては、財政的に厳しいところ、首長さんが迷っているところなどあるかもしれません。国は積立金(原環センター)を3兆円強持っておりますので金にもものを言わせて処分場建設を迫ってくるものと思われます。

原発から本県を守られた田野畑村の岩見ヒサさんに学び県土と地域を守っていきましょう。本当に私たちに何かが大切なのか、経済発展優先を改め、環境・人が第一にされる世界に転換しなければならない時代ではないのでしょうか。みなさんの力を合わせるにより本県を最終処分場にさせないことは十分可能です。廃棄物の発生をまず止めさせてから、民主的な会議の場で全国のみなさんと一緒に知恵を出し合い最終処分について考えていきましょう。



(表2)

東日本大震災による各地の地盤沈下量  
(国土地理院発表)

地名	沈下量
八戸市	+1 cm
洋野町	-1 cm
久慈市	-9 cm
野田村	-13 cm
普代村	-16 cm
岩泉町 小本川河口	-32 cm
宮古市 田老	-37 cm
宮古市 藤原	-43 cm
宮古市 津軽石	-46 cm
山田町 織笠	-58 cm
大槌町	-62 cm
釜石市 嬉石	-66 cm
釜石市 唐丹	-71 cm
大船渡市 越喜来	-74 cm
大船渡市 盛町	-70 cm
陸前高田市 高田松原	-62 cm
気仙沼市	-65 cm

「崩壊した防潮堤・水門 東日本大震災」佐々木宏著から

(2012.10.10 永田文夫)